



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス 上場取引所 札  
 コード番号 2137 URL http://www.varus.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 千恵香  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)前田 寿徳 (TEL) 011-520-8668  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,085	△0.8	61	△51.0	78	△51.7	73	△27.1
2021年3月期	3,108	△1.7	125	△12.7	162	△9.6	100	△7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.06	-	1.9	1.0	2.0
2021年3月期	48.08	-	2.6	2.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,485	3,630	48.5	1,737.77
2021年3月期	7,546	3,975	52.7	1,903.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,630百万円 2021年3月期 3,975百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	27	39	△67	3,157
2021年3月期	18	100	△62	3,157

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	25	25.0	0.6
2022年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	25	34.2	0.7
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

## 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	3,200	3.7	120	94.8	150	91.5	100	36.5	47.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数           |

2022年3月期	2,089,200 株	2021年3月期	2,089,200 株
2022年3月期	- 株	2021年3月期	- 株
2022年3月期	2,089,200 株	2021年3月期	2,089,200 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化が依然として続く状況の中、変異株の新たな感染拡大を背景に、社会経済活動が大きく制限されました。一時期は個人の消費活動の持ち直しの動きがみられたものの、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

介護業界におきましては、国や地方自治体にて様々な指針や方針、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた施策が講じられていますが、慢性的な人手不足は続いており、経営不振傾向の事業者の休業・倒産が目立つ状態です。

当社有料老人ホーム事業については、前期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止についての対応を継続しています。新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種を完了し、外部との接触を制限、消毒の徹底、職員各自の自粛促し等を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めています。介護付き有料老人ホームは、施設入居中の顧客に対するサービス提供という業態である為、上記対策による売り上げへの影響は軽微です。住宅型有料老人ホーム2施設については、既存の外部事業者による居宅サービス利用が困難になった顧客について、当社通所サービス事業所の定員拡大により受け入れを行いました。これにより、感染拡大予防と通所サービス事業の売り上げ向上を同時に達成できました。

新規顧客獲得については、感染症対策を適切に行いながらの個別見学会・相談会を実施し状況に合わせた営業活動を継続して行いました。しかしながら、自然減を上回る新規顧客獲得には至らず、結果、全施設平均入居率約91.0%を維持・確保する形となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は3,085百万円（前事業年度比0.8%減）、営業利益61百万円（同51.0%減）、経常利益78百万円（同51.7%減）、当期純利益73百万円（同27.1%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が前事業年度末に比べ60百万円減少の7,485百万円（前事業年度比0.80%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ36百万円減少の6,292百万円（同0.58%減）となりました。その主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べ23百万円減少の1,193百万円（同1.97%減）となりました。その主な要因は有形固定資産の減価償却によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ284百万円増加の3,855百万円（同7.98%増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ57百万円増加の962百万円（同6.38%増）となりました。その主な要因は入居金預り金等の増加によるものです。また、固定負債は、前事業年度末に比べ227百万円増加の2,893百万円（同8.52%増）となりました。その主な要因は長期入居金預り金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ345百万円減少の3,630百万円（同8.69%減）となりました。その主な要因は繰越利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,157百万円(前事業年度比0.00%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは27百万円(前事業年度より9百万円収入増)の資金収入となりました。これは主に法人税等の支払額減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは39百万円(前事業年度より61百万円収入減)の資金収入となりました。これは主に拘束性預金の払戻によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円(前事業年度より4百万円の支出増)の資金支出となりました。これは主にリース債務の返済による支出の増加によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.0	49.1	51.2	52.7	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	22.0	20.9	22.1	20.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	△4.8	0.3	△2.1	5.5	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	△0.7	11.2	△1.7	0.7	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの流行は収束の見通しがつかず、長く世界経済に影響を与え続ける事が予測されます。

高齢者介護業界においても、自治体からの要請、事業者側の自粛、利用者側の意向による利用控え等、著しい販売不振によって、事業縮小・倒産する事業者は増加していくものと考えます。

介護報酬の改定は3年ごとに行われ、今回は2024年度に改正される予定ですが、感染症や災害への対応力強化や介護人材の確保、介護現場の革新が問われます。

当社といたしましては、大きく変化する状況下にあっても、経営の基本は入居率の維持向上であると考えます。

今後は介護老人保健施設との連携を強化し、健康長寿社会の実現を目指してまいります。感染症終息以前においては、接触機会を必要最低限にしながらの地域に根差した地道な営業活動を継続します。経管栄養などの医療ニーズを持つ顧客の受け入れについてもより積極的に行き、機会損失を防ぎます。入居後もニーズに応じた住み替えの支援などの柔軟な対応によって、目標とする95%の入居率を達成・維持できるよう努めて参ります。

今後も、大きく変化していく社会のニーズを捉えた事業展開を目指して参ります。

以上により、次事業年度の通期業績予想は、売上高3,200百万円、営業利益120百万円、経常利益150百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内での運営を基本とし、同業他社との比較可能性を確保する上で、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用時期は未定であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,786,664	5,705,507
営業未収入金	413,963	441,014
商品	1,919	2,200
貯蔵品	4,888	3,315
前払費用	98,973	99,473
未収還付法人税等	-	17,293
その他	22,553	23,666
流動資産合計	6,328,962	6,292,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,752	75,752
減価償却累計額	△20,740	△24,801
建物（純額）	55,012	50,950
構築物	45,553	45,553
減価償却累計額	△12,813	△14,402
構築物（純額）	32,739	31,151
車両運搬具	14,694	14,694
減価償却累計額	△8,772	△10,059
車両運搬具（純額）	5,921	4,635
工具、器具及び備品	654,905	669,804
減価償却累計額	△524,208	△540,503
工具、器具及び備品（純額）	130,696	129,300
土地	313	313
リース資産	687,414	687,414
減価償却累計額	△354,978	△381,305
リース資産（純額）	332,436	306,108
有形固定資産合計	557,120	522,460
無形固定資産		
ソフトウェア	614	445
電話加入権	3,525	3,525
施設利用権	3,200	3,200
リース資産	42,968	29,243
無形固定資産合計	50,308	36,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533	-
出資金	361	361
破産更生債権等	1,863	1,863
長期前払費用	11,590	10,764
繰延税金資産	33,776	33,351
長期性預金	4,400	-
敷金	532,811	535,183
その他	25,544	54,926
貸倒引当金	△1,863	△1,863
投資その他の資産合計	610,017	634,586
固定資産合計	1,217,446	1,193,461
資産合計	7,546,408	7,485,932

負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	42,040	39,181
未払金	181,688	248,957
未払費用	19,986	19,932
未払法人税等	41,210	-
未払消費税等	16,917	8,355
前受金	453	400
預り金	72,595	69,695
入居金預り金	372,904	413,221
介護料預り金	36,657	41,449
前受収益	3,893	3,788
賞与引当金	16,353	17,395
流動負債合計	904,702	962,376
固定負債		
リース債務	475,594	436,412
長期入居金預り金	1,846,036	2,078,375
長期介護料預り金	191,368	213,608
退職給付引当金	59,522	48,515
役員退職慰労引当金	41,285	44,931
その他	52,066	71,170
固定負債合計	2,665,874	2,893,013
負債合計	3,570,576	3,855,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金		
資本準備金	566,296	566,296
資本剰余金合計	566,296	566,296
利益剰余金		
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	2,334,615	1,990,094
利益剰余金合計	2,722,470	2,377,949
株主資本合計	3,975,063	3,630,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	768	-
評価・換算差額等合計	768	-
純資産合計	3,975,832	3,630,542
負債純資産合計	7,546,408	7,485,932

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	3,108,888	3,085,400
売上原価	2,656,660	2,702,839
売上総利益	452,227	382,560
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,454	29,166
給料及び手当	59,899	58,264
賞与及び手当	702	1,321
賞与引当金繰入額	2,525	2,446
退職給付費用	2,736	1,997
役員退職慰労引当金繰入額	3,646	3,646
法定福利費	10,877	11,220
広告宣伝費	11,987	13,546
租税公課	116,466	116,206
保険料	5,095	5,027
業務委託費	22,900	24,073
減価償却費	8,411	10,142
その他	51,792	43,915
販売費及び一般管理費合計	326,497	320,974
営業利益	125,730	61,586
営業外収益		
受取利息	165	410
受取配当金	36	12
受取手数料	4,489	4,188
受取賃貸料	14,957	14,922
寄付金収入	1,100	15,100
助成金収入	38,551	3,950
その他	6,677	6,084
営業外収益合計	65,976	44,667
営業外費用		
支払利息	27,779	26,479
支払手数料	1,000	500
長期前払費用償却	796	930
その他	24	24
営業外費用合計	29,600	27,933
経常利益	162,106	78,320
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,103
特別利益合計	-	1,103
税引前当期純利益	162,106	79,423
法人税、住民税及び事業税	66,413	5,425
法人税等調整額	△4,765	760
法人税等合計	61,647	6,186
当期純利益	100,459	73,237



売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品		25,316	1.0	27,907	1.0
II 人件費	※1	773,171	29.1	787,239	29.1
III 経費	※2	1,858,172	69.9	1,887,691	69.9
合計		2,656,660	100.0	2,702,839	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
※1 人件費には、賞与引当金繰入額13,828千円、退職給付費用6,820千円が含まれております。	※1 人件費には、賞与引当金繰入額14,949千円、退職給付費用9,475千円が含まれております。
※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 水道光熱費 127,624千円 消耗品費 32,479千円 減価償却費 49,862千円 営繕費 49,776千円 共益費 1,071,865千円 業務委託料 440,071千円	※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 水道光熱費 164,260千円 消耗品費 29,895千円 減価償却費 53,310千円 営繕費 47,462千円 共益費 1,071,861千円 業務委託料 429,933千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	2,259,226	2,647,081	3,899,675	368	3,900,043
当期変動額									
剰余金の配当					△25,070	△25,070	△25,070		△25,070
当期純利益					100,459	100,459	100,459		100,459
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								400	400
当期変動額合計					75,388	75,388	75,388	400	75,789
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	2,334,615	2,722,470	3,975,063	768	3,975,832

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	2,334,615	2,722,470	3,975,063	768	3,975,832
会計方針の変更による 累積的影響額					△392,688	△392,688	△392,688		△392,688
会計方針の変更を反映 した当期首残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,941,927	2,329,782	3,582,375	768	3,583,144
当期変動額									
剰余金の配当					△25,070	△25,070	△25,070		△25,070
当期純利益					73,237	73,237	73,237		73,237
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								△768	△768
当期変動額合計					48,167	48,167	48,167	△768	47,398
当期末残高	686,296	566,296	3,855	384,000	1,990,094	2,377,949	3,630,542	-	3,630,542

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	162,106	79,423
減価償却費	58,274	63,452
長期前払費用償却額	796	930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	1,042
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,646	3,646
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,044	△11,007
受取利息及び受取配当金	△201	△422
支払利息	27,779	26,479
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,103
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,513	△27,050
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,378	1,291
入居金預り金・介護料預り金の増減額 (△は減少)	△194,367	△93,001
未払金の増減額 (△は減少)	△32,129	70,598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,611	△8,562
前受金の増減額 (△は減少)	△46	△53
その他	57,365	11,564
小計	85,095	117,226
利息及び配当金の受取額	201	422
利息の支払額	△27,780	△26,479
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,343	△63,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,172	27,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
拘束性預金の預入による支出	△13,434	△63,025
拘束性預金の払戻による収入	146,687	149,890
有形固定資産の取得による支出	△30,510	△18,075
無形固定資産の取得による支出	△563	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,532
敷金の差入による支出	-	△29,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,978	39,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
配当金の支払額	△25,090	△25,223
リース債務の返済による支出	△37,835	△42,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,925	△67,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,226	107
現金及び現金同等物の期首残高	3,100,791	3,157,017
現金及び現金同等物の期末残高	3,157,017	3,157,125

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

・入居一時金および介護等一時金に係る収益認識

終身利用を保証した有料老人ホーム事業の入居契約時に入居一時金および介護等一時金を受領する際に、入居契約書に従い、入居時に一定割合を収益計上しておりましたが、契約金全額を収益認識会計基準に従って収益計上するよう会計方針を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、当会計年度の売上高は5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は392百万円減少しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損の判定、貸倒引当金)に与える影響は軽微であります。

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境への影響は、2022年度中は継続し、回復は早くても2023年度以降になると仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社は、有料老人ホームおよびサービス付き高齢者向け住宅の設置、運営、管理等のサービス提供の事業を行っております。但しサービス付き高齢者向け住宅につきましては、売上収益の全体における割合が少ないため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(持分法損益等)

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,903円04銭	1,737円77銭
1株当たり当期純利益金額	48円08銭	35円06銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
純資産の部の合計額(千円)	3,975,832	3,630,542
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,975,832	3,630,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	100,459	73,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,459	73,237
期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。